

# 參考資料

# (独)日本学生支援機構 大学等奨学金事業の充実(平成29年度予算案)

意欲と能力のある学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金事業を大幅に拡充するとともに、返還負担を軽減。

- 給付型奨学金を創設し、経済困難者の進学を後押し
- 無利子奨学金の大幅拡充により、希望者全員への貸与を実現
- 所得連動返還型奨学金制度の導入により、返還負担を大幅軽減

我が国初の給付型奨学金	過度な負担を軽減	学生が安心して学べる環境を整備
低所得世帯の成績基準を実質撤廃	残存適格者0の実現	
返還者の状況に応じた対応	所得に応じた無理ない返還	

## 給付型奨学金の創設 基金：70億円(新規) 〔平成29年度先行実施分：15億円〕

経済的理由により進学を断念せざるを得ない者の進学を後押し。

### 【制度概要】

対象：非課税世帯で、一定の学力・資質要件（に示すガイドラインを基に各学校が定める基準）を満たす学生を高校等が推薦  
十分に満足できる高い学習成績を収めている者  
教科以外の学校活動等で大変優れた成果を収め、教科の学習で概ね満足できる学習成績を収めている者

給付額：(国立・自宅) 月額2万円、(国立・自宅外/私立・自宅) 月額3万円  
(私立・自宅外) 月額4万円 児童養護施設退所者等には別途24万円の入学一時金

給付規模：2万人(1学年当たり)

### <平成29年度先行実施分>

対象：私立・自宅外生と児童養護施設退所者等

給付人員：約2,800人

内訳：私立・自宅外通学...約2,200人、児童養護施設退所者等...約600人

## 無利子奨学金の希望者全員に対する貸与の実現

無利子奨学金事業費：3,502億円(279億円増)  
〔ほか被災学生等分26億円〕

貸与基準を満たす希望者全員への貸与を実現し残存適格者を解消するとともに、低所得世帯の子供たちに係る成績基準を実質的に撤廃。

無利子奨学金貸与人員：51万9千人(4万4千人増)  
〔ほか被災学生等分4千人〕

無利子奨学金事業費のうち財政融資資金等活用分：223億円(3万6千人分)

## 新たな所得連動返還型奨学金制度の確実な実施のための対応

システム開発・改修費：5.7億円(0.7億円増)

所得連動返還型奨学金制度を平成29年度進学者から確実に実施するため、システムの開発・改修等を実施。

(参考)無利子奨学金及び有利子奨学金の平成29年度事業の概況

区分	無利子奨学金	有利子奨学金
貸与人員	51万9千人 (4万4千人増)	81万5千人 (2万9千人減)
事業費	3,502億円 (279億円増)	7,238億円 (448億円減)
財 一 般 会 計 復 興 特 会 等	政府貸付金 一般会計：885億円 復興特会：11億円	財政融資資金 7,003億円
	貸与月額	学生が選択 (私立大学自宅通学の場合) 3万円、5.4万円
貸与 基準	学力 ・高校評定平均値 3.5以上(予約採用時)等 <住民税非課税世帯の学生等> ・成績基準を実質的に撤廃	①平均以上の成績 ②特定の分野において特に 優秀な能力を有する ③学修意欲がある
	家計 (29年度採用者)	家計基準は家族構成等による(子供1人~3人世帯の場合)
	一定年収(700~1,290万円) 以下	一定年収(870~1,670万円) 以下
返還期間	卒業後20年以内 <所得連動返還を選択した場合> > ・卒業後の所得に応じて変動	卒業後20年以内 (元利均等返還)
返還利率	無利子	上限3%(在学中は無利子) (平成28年11月貸与終了者) 利率見直し 0.01%   利率固定 0.05%

# 「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度

平成23年 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申

職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。  
高等教育における職業教育を充実させるための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。

新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討。

平成25年7月 「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」報告

## 先導的試行としての「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度を創設

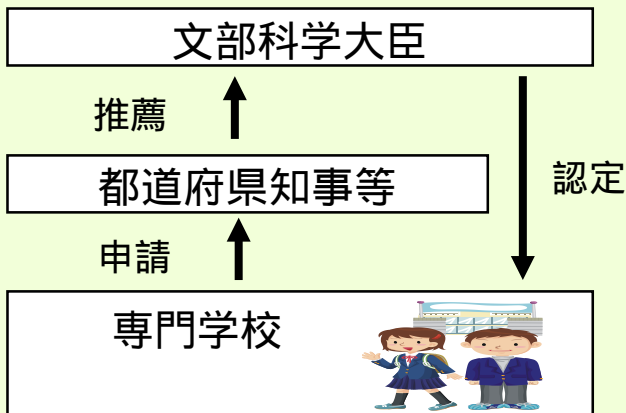
「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程においていかしていく先導的試行として、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定する。

平成25年8月30日 「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(文部科学省告示第133号)」を公布・施行

平成26年3月31日 「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定し、官報で告示。4月から認定された学科がスタート

(902校、2,773学科(平成29年2月24日現在))

### 認定要件等



### - 認定要件 -

修業年限が2年以上

企業等との  
「組織的連携」

取組の  
「見える化」

企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成  
企業等と連携して、演習・実習等を実施

総授業時数が1700時間以上または総単位数が62単位以上

企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施

企業等と連携して、学校関係者評価と情報公開を実施

平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

有識者会議において、認定要件等を検討

大学等における社会人や企業等のニーズに応じた**実践的・専門的なプログラム**を「**職業実践力育成プログラム**」(BP)として文部科学大臣が認定

**【目的】**

プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大

**【認定要件】**大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の正規課程及び履修証明プログラム対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表

対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程

総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を以下の2つ以上の教育方法による授業で占めている

実務家教員や実務家による授業双方向若しくは多方向に行われる討論

(専攻分野における概ね5年以上の実務経験) (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)

実地での体験活動企業等と連携した授業

(インターンシップ、留学や現地調査等) (企業等とのフィールドワーク等)

受講者の成績評価を実施

自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)

教育課程の編成及び自己点検・評価において、**組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築**

社会人が受講しやすい工夫の整備(週末・夜間開講、集中開講、IT活用等)

認定により、**社会人の学び直す選択肢の可視化、大学等におけるプログラムの魅力向上、企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進**

大学等からプログラムの公募を行い、**183課程を認定** (平成27年度123課程 平成28年度60課程)

# 職業実践力育成プログラム(BP)の事例について

青山学院大学(私立)

正規課程(修士)

文化

## <総合文化政策学研究科文化創造マネジメント専攻>

### 【目的】

文化・芸術の実践的知識を有し、メディア、文化団体、企画、マーケティング等で高度な専門性を発揮する人材を育成。

### 【プログラムの特徴】

文化芸術分野での広範な専門知識と実践能力、街づくりに関する政策立案ができる能力を修得。特定科目の履修により専門社会調査士、文化交流創成コーディネーターの資格修得が可能。

【対象とする職業分野】 プロデューサー、文化芸術団体等

【受講期間】 2年間(希望により3年間)

【社会人の受講しやすい工夫】

夜間・週末開講、長期休暇中の集中講義、長期履修

大分県立看護科学大学  
(公立)

正規課程(修士)

医療

## <看護学研究科博士課程(前期)看護学専攻

### 実践者養成NPコース>

### 【目的】

特定行為の実施ができる特定行為研修を含むNP(診療看護師)養成コースにてプライマリケア領域の診療看護師を育成。

### 【プログラムの特徴】

医学的基礎知識の学習に加え、演習での事例展開や特定行為のシミュレーショントレーニングを実施。15週間の実習を通じて、実践的な能力を育成。

【対象とする職業分野】 看護師

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 夜間開講

久留米工業大学(私立)

履修証明

中小企業

## <デジタル時代の機械設計技術者育成講座>

### 【目的】

機械工学に基づく設計、適切な加工及び計測による評価を行う能力の育成。デジタル技術を活用できるものづくり能力の修得。

### 【プログラムの特徴】

機械設計に必要な不可欠な工学知識を修得させるとともに、CADや3Dプリンターによる加工及び精密計測に関する演習を多数実施し、実践的な技能や設計能力を修得。

【対象とする職業分野】 機械設計技術者、CADオペレーター等

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 夜間・週末開講、WEBテスト

山形大学(国立)

履修証明

地方創生

## <食と農のビジネス塾>

### 【目的】

農業を志す人材、農業者の優れた経営感覚と販売ノウハウの獲得。アグリビジネス感覚、柔軟な対応力の開発。

### 【プログラムの特徴】

農業経営のための知識やマネジメント能力を、実地研修、グループ討議、ワークショップ、視察研修、消費者との直接交流である販売実習で修得。最終的にビジネス計画書を作成。

【対象とする職業分野】 農業者、公務員、農業関連団体等

【受講期間】 6ヶ月

【社会人の受講しやすい工夫】 週1回(半日)開講、DVD学習

# 職業実践力育成プログラム(BP)の事例について

日本女子大学(私立)

履修証明

女性活躍

## <日本女子大学リカレント課程>

### 【目的】

大学卒業後に就職し、その後育児や進路変更等で離職した女性にキャリア教育を通して、高い技能・

知識と働く自信・責任感を養い、再就職を支援する

### 【プログラムの特徴】

英語スキル(リーディング、会話、ビジネス対応)、ITスキル、社会保険法・労働法知識、会計・簿記スキル、内部監査知識、記録情報管理者知識、消費生活アドバイザー知識等を修得。

【対象とする職業分野】 事務系、営業、流通、内部監査、IT

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 託児サービス、週末開講

三重大学(国立)

履修証明

地方創生

## <工学研究科 特別の課程「さきもり応用コース」>

### 【目的】

自然科学、人文社会科学の知識、技術に基づき県内の地方公共団体・企業・地域において防災・減災活動を担う人材の養成。

### 【プログラムの特徴】

講義と演習の組み合わせで専門知識や技術を修得するとともに、グループディスカッションやグループワークを通じて、防災・減災のための計画立案とそのマネジメントを行う能力を修得。

【対象とする職業分野】 防災業務担当、防災関係市民団体等

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 週末開講

多摩大学(私立)

正規課程(修士)

中小企業  
非正規

## <経営情報学研究科経営情報学専攻修士課程DSBコース>

### 【目的】

データを活用してビジネス現場の課題解決ができる力を会得し、武器としてのビジネスデータサイエンスを習得。

### 【プログラムの特徴】

講義科目等でビジネスデータサイエンスの基礎的な知識を修得。フィールドワークや多方向ディスカッションを通じて、データ活用力、分析力等の実践的な能力を修得。

【対象とする職業分野】 会社経営者、公務員、会社員等

【受講期間】 2年間

【社会人の受講しやすい工夫】 夜間・週末・祝日開講

京都大学(国立)

履修証明

女性活躍  
地方創生

## <京都大学私学経営アカデミー>

### 【目的】

経営、管理、運営に関する実践的知識、技能を修得し、私学の経営を担う幹部教職員を育成。

### 【プログラムの特徴】

経営管理、資源配分、教育手法の3つの類型で、それぞれ実務家等による講義、実習、課題演習、フィールドワーク等を実施し、私学経営に必要な管理能力、経営分析力を養う。

【対象とする職業分野】 私立学校教職員、私立学校経営者

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】

夜間・週末開講、長期休暇中の集中講義、eラーニング

# 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化

## 経済社会の状況

産業構造の急激な転換(第四次産業革命、国際競争の激化)  
 職業の盛衰のサイクルの短期化、予測の困難化  
 就業構造の変化  
 ジョブ型雇用へのシフト、企業内教育訓練の縮小  
 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少  
 労働生産性向上に向けた要請

新しいタイプの人材育成の強化が急務

## 高等教育をめぐる状況

高等教育進学率の上昇(大学教育のユニバーサル化)  
 学生の資質やニーズの多様化(大学の機能別分化の必要性)  
 産業界等のニーズとのミスマッチ  
 より実践的な教育へのニーズ、社会人の学び直しニーズへの対応  
 より積極的な社会貢献への期待と要請  
 変化の激しい社会に対応した人材、成長分野を担う人材の育成

今後の成長分野を見据え、新たに養成すべき専門職業人材

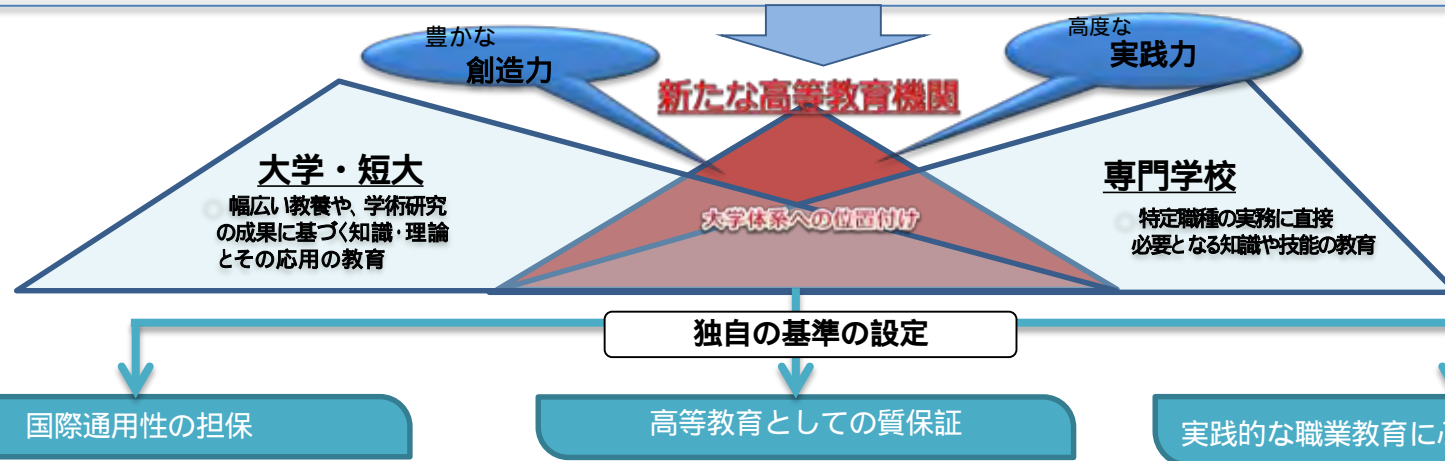
高度な  
実践力

理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材  
 かつ

豊かな  
創造力

変化に対応して、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材

【観光分野】: 適確な接客サービスに加えて、サービスの向上や旅行プランの開発を企画し、実行できる人材  
 【農業分野】: 質の高い農産物の生産に加えて、直売、加工品開発等も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導できる人材  
 【情報分野】: プログラマーやデザイナーとしての実践力に加えて、他の職業分野と連携し、新たな企画構想を商品化できる人材 など



## 制度設計

【教育内容】・「実践力」と「創造力」を育む教育課程  
 ・産業界等と連携した教育課程の開発・編成・実施  
 ・実習等の強化(卒業単位の概ね3~4割以上、長期の企業内実習等)

【教員】・実務家教員を積極的に任用(必要専任教員数の4割以上)  
 専任実務家教員の必要数の半数以上は、研究能力を併せ有する実務家教員

【学生受入】・社会人、専門高校卒業生など多様な学生の受入れ  
 社会人も学びやすい柔軟な履修形態  
 短期の学修成果の積み上げによる学位取得等も促進

【修業年限】・4年(大学相当)、2年又は3年(短期大学相当)  
 4年制の課程については、前期・後期の区分制の導入も可

【学位】・4年制修了者には、「学士(専門職)」を授与  
 ・2・3年制修了者、4年制前期修了者には、「短期大学士(専門職)」を授与

【学部等設置】・大学・短期大学における「専門職学部・学科」も制度化

# 新たな高等教育機関(専門職大学等)の教育の特色と養成する人材(イメージ例)

## 新たな高等教育機関

A 専門職大学  
情報クリエイション学部

B 専門職短期大学  
調理ビジネス学科

C 専門職短期大学  
介護健康福祉学科

D 専門職大学  
観光マネジメント学部

### 【教育の特色】

産業界等との連携による教育課程の編成・実施

高度な実践力と豊かな創造力をはぐくむ教育課程

・豊富な実習等(卒業単位の3~4割以上)、長期の企業内実習等(2年で300時間以上、4年で600時間以上)、実務家教員の積極的任用(必要専任教員数の4割以上)

・高度な実践力を裏付ける理論の学修、豊かな創造力の基盤となる関連他分野の広い知識等の学修

### 【養成する人材】

〔当該職種の専門技術等を有しつつ、新たなサービス・プランの企画や商品開発等を推進できる人材(さらに、それらを活かした開業や起業ができる人材)〕

(例)

自己の専門技術に加え、幅広い関連技術等を活用して、社会のニーズに即した新サービス等を提案・実装していく人材

### 【養成する人材】

(例)

調理技術だけでなく、農、環境、食文化等への深い理解を有し、新たな発想による料理・サービスの提供、店舗展開等を主導する人材

### 【養成する人材】

(例)

介護職としての専門性に加え、福祉・医療や介護における新技術利用(iIoT、ロボットなど)等の関連知識を有し、新しい介護サービスの提供、事業化等を主導する人材

### 【養成する人材】

(例)

接客、旅行等の職種の専門性に加え、マネジメントやマーケティング、事業経営の関連知識を有し、サービス向上や地域の観光ブランド化等の先導役となる人材



# 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)

平成29年度予算案 9億円 (平成28年度予算額 7億円)

- 背景**
- サイバーセキュリティ、IoT、ビッグデータ、人工知能、組み込みシステムなど、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材の育成は急務であり、我が国の極めて重要な課題
  - 今後のIT需要の拡大にもかかわらず、労働人口の減少から、IT人材不足が今後一層深刻化する可能性が高い

（例えば、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導くためにもセキュリティ技術者等の高度のIT技術者の育成は不可欠  
Society5.0を実現するためには、ビッグデータ、人工知能等の情報技術の利活用が重要な鍵を握る  
また、長期的視点からも、学部教育でのアクティブラーニングの推進や、大学における社会人学び直し機能の強化は喫緊の課題

## 高等教育機関の役割

- 学生に対する実践的教育の推進**：大学教育改革により、質の高い情報技術人材を多く輩出すること
- 社会人学び直しの推進**：個々の情報技術人材の生産性を高めるための学び直しに貢献すること



- < 産業界に期待する役割(例) >
- 産業の魅力向上(処遇・キャリア)
  - 流動性向上により高付加価値領域への人材配置
  - 高い競争力の実現→企業収益の確保→優秀な情報技術者に対する高い処遇という好循環の実現

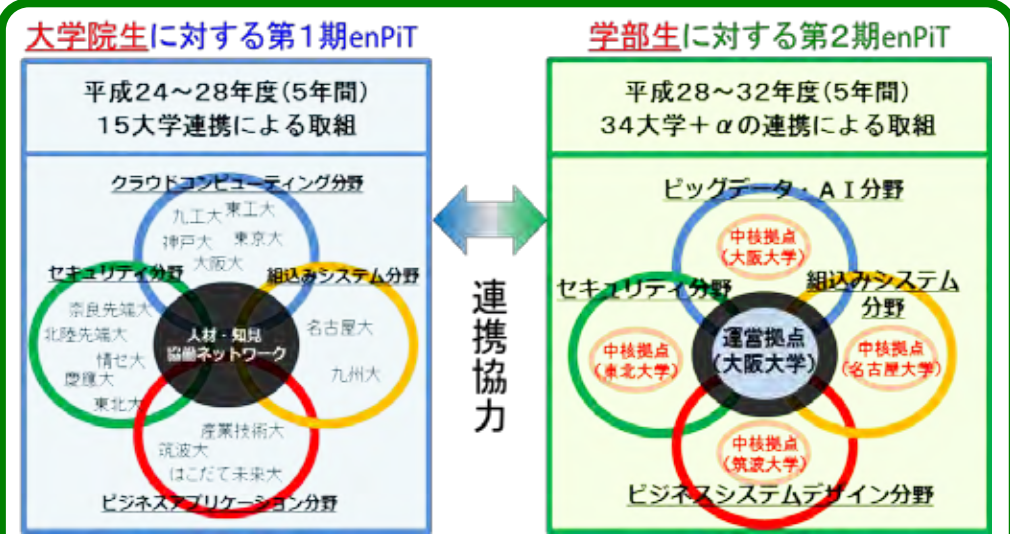
第四次産業革命や働き方改革に貢献

## enPiTの概要

Education Network for Practical Information Technologies (エンピット)

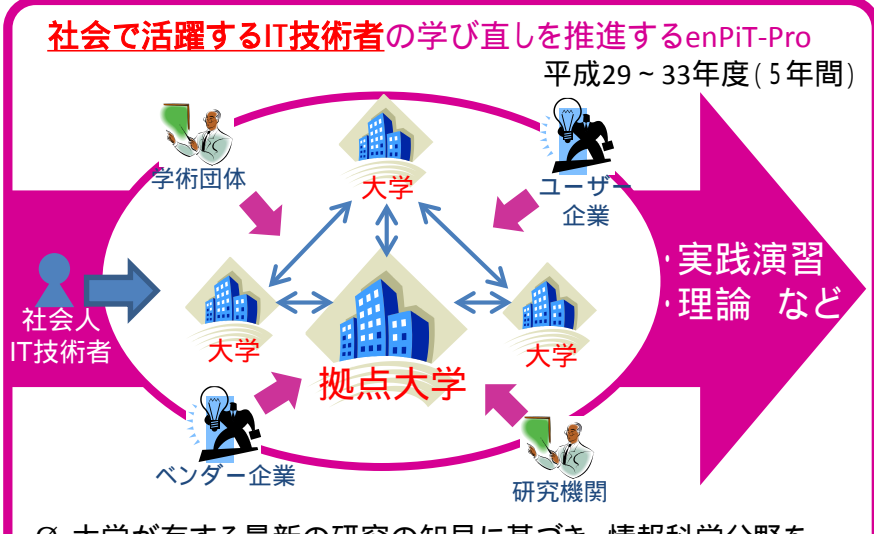
産学連携による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育の推進により、大学における情報技術人材の育成機能強化を目指す取組

## 学生に対する実践的教育の推進



- 大学間連携により、PBL中心の実践的な情報教育を行う
- 教育ネットワークを構築し、開発した教育方法や知見を広く全国に普及させる
- 産業界と強力な連携体制を構築する

## 社会人学び直しの推進



- 大学が有する最新の研究の知見に基づき、情報科学分野を中心とする高度な教育(演習・理論等)を提供する
- 拠点大学を中心とした産学教育ネットワーク構築し、**短期の実践的な学び直しプログラムを開発・実施**する

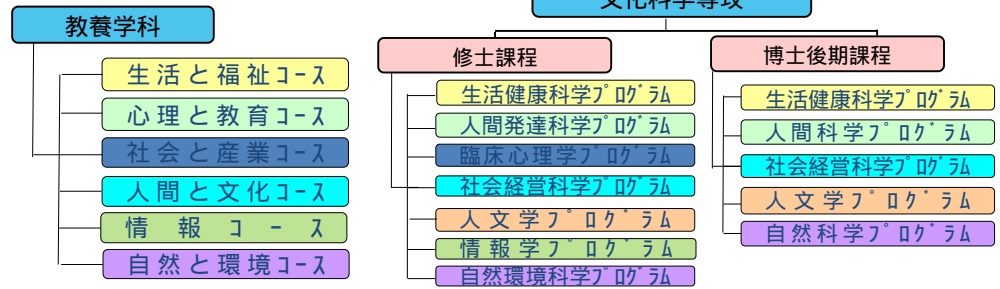
# 放送大学の概要

(前年度予算額 7,687百万円)  
29年度予定額 7,725百万円

## 経緯

昭和56年7月	放送大学学園設立	平成23年10月	BSデジタル放送による全国放送開始
昭和60年4月	学生受入開始	平成24年3月	CS放送終了
平成10年1月	CS放送による全国放送開始	平成25年4月	情報コース、情報学プログラム設置 放送大学創立30周年
平成14年4月	大学院学生受入開始	平成26年4月	放送大学大学院(博士後期課程)設置
平成15年10月	特別な学校法人に移行	平成26年10月	放送大学大学院(博士後期課程)学生受入開始
平成21年4月	独立行政法人メディア教育開発センター解散・一部業務を承継	平成27年4月	オンライン授業開講

## 学部・大学院



## 多彩な科目

(平成28年度)

放送授業 **348科目**  
オンライン授業 **13科目**  
面接授業 **約3,000科目/年間**

- ・面接授業は、全国57カ所の学習センター等で年間約3,000クラスを開講しています。
- ・開講科目は各学習センターで異なり、地域に密着した科目もあります。
- ・平日の夕方や土・日にも開講しています。
- ・東京渋谷学習センターでは、ビジネスパーソン向けに、平日、早朝・夜間面接授業を開催しています。

## 学生の種類と在学者数等

(平成28年度第2学期 在学者数合計86,085人)

### <教養学部>

目的	在学者数 (人)	
	平成28年度第1学期	平成28年度第2学期
全科履修生 卒業を目的とする学生	58,434	57,671
選科履修生 1年間特定の科目を履修する学生	18,012	17,846
科目履修生 1学期間特定の科目を履修する学生	6,306	7,158
特別聴講学生 単位互換協定を結んだ大学等の学生	1,248	3,410
<b>在学者数小計</b>	<b>84,000</b>	<b>86,085</b>

これまでの累積卒業生数は91,237人

### <大学院文化科学研究科>

目的	在学者数	
	平成28年度第1学期	平成28年度第2学期
修士全科生 修了を目的とする学生	1,105	1,098
修士選科生 1年間特定の科目を履修する学生	3,560	3,548
修士科目生 1学期間特定の科目を履修する学生	515	636
特別聴講学生 単位互換協定を結んだ大学等の学生	1	1
博士全科生 修了を目的とする学生	37	37
<b>在学者数小計</b>	<b>5,218</b>	<b>5,320</b>

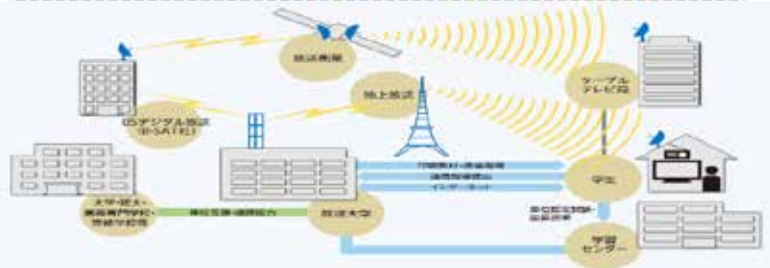
これまでの累積修了者数は4,891人

## 授業の視聴

・BSデジタル、地デジ、インターネットラジオ (radiko.jp) で聴取可能

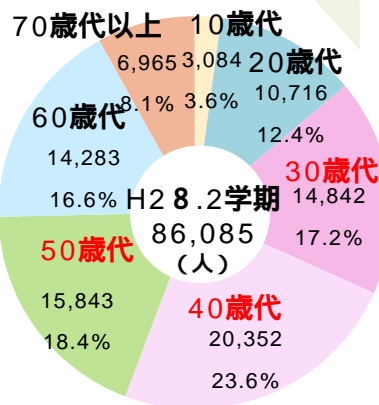
※地上波放送による授業は、平成30年9月末で終了

・スマートフォン・タブレット端末等で、テレビ授業・ラジオ授業の99%が視聴可能



放送大学学部在学生のうち  
30～50歳代の学生の割合  
**59.3%** (51,037人)

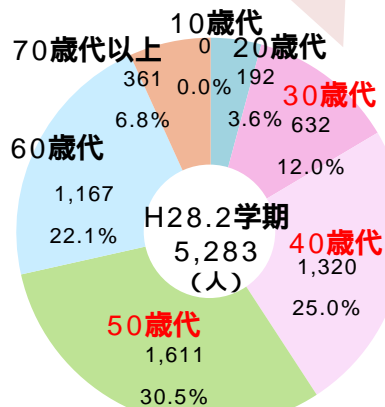
学部年齢別在籍者数



(平成28年度 第2学期)

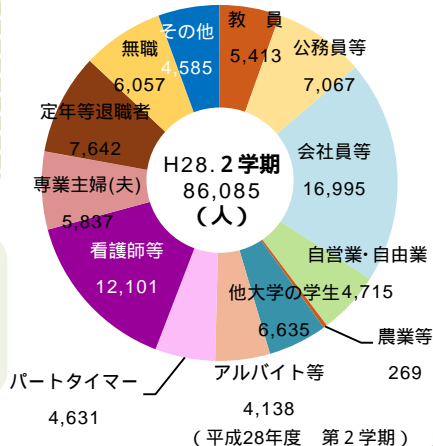
放送大学大学院生のうち  
30～50歳代の学生の割合  
**67.4%** (3,563人)

大学院年齢別在籍者数



(平成28年度 第2学期)

学部職業別在籍者数



(平成28年度 第2学期)

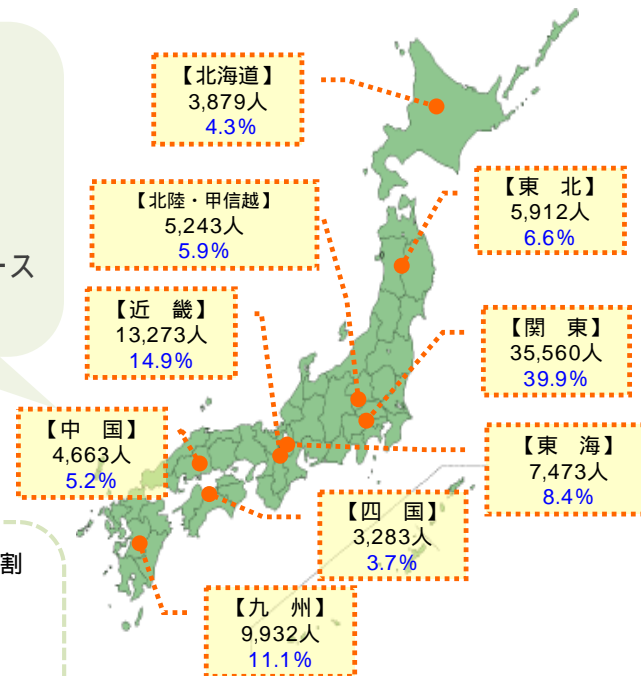
放送大学の学生で大きな層を形成しているのが30～50代。仕事でワンランク上を目指す方や、社会とのつながりを求める向上心の高い主婦(夫)が多数在籍。シニア層も多く、様々な世代や職業の方が意欲的に学んでいます。

学部の全てのコースを卒業された  
放送大学名誉学生 **251人**

(平成28年3月31日現在)

全国都道府県に

**50**の学習センター、  
**7**つのサテライトスペース



学習センターの6つの役割

1. 放送授業の再視聴
2. 単位認定試験の会場
3. 面接授業の開講
4. DVD、CD、図書の閲覧・貸出
5. 学習相談をうけられる
6. サークル活動や交流

数値は28.5.1時点。

放送大学公開講演会 **703講座/年**  
学習センターあたり **12.3講座/年**  
(サテライトスペース) (平成28年3月)

公開講演会は、  
全国各地で地域のニーズに応じて開催。

